

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領

第1 趣旨

本事業の実施については、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）（以下、「交付金実施要綱」という。）、強い農業づくり交付金実施要領（平成17年4月1日付け16生産第8262号大臣官房国際部長、総合食料局長、生産局長、経営局長通知）（以下、「交付金実施要領」という。）、雪害被災産地生産回復緊急対策実施要領（25生産第3606号平成26年4月1日生産局長通知）（以下、「雪害対策要領」という。）及び強い農業づくり交付金交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて（平成17年4月1日付け16生産第8263号生産局長、総合食料局長、経営局長通知）によるもののほか、本要領に定めるところによるものとする。

第2 事業の内容等

本要領の対象となる事業主体、事業内容等は、交付金実施要綱第3に定める事業とする。

第3 事業実施の手続き

- 1 事業実施主体は、本事業を実施するため、交付金実施要綱第4の1に基づき、群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業計画（以下、「実施計画」という。）として作成し（別記様式又は交付金実施要領の別紙様式7号）、承認申請書（別紙様式1号）に実施計画書を添付し、知事に提出してその承認を受けるものとする。
- 2 知事は、1により提出された実施計画が交付金実施要領別記の要件を満たすとともに、事業の規模が適切であり、かつ、実施計画の達成が確実であると見込まれる場合、その承認を行うものとする。
- 3 実施計画の重要な変更は、1及び2に準じて行うものとする。
なお、重要な変更とは、次の（1）から（5）に該当する場合とする。
 - （1）事業の中止又は廃止
 - （2）事業実施主体の変更
 - （3）成果目標の変更
 - （4）機械・施設等の設置場所の変更
 - （5）事業内容ごとの事業量、事業費の30%を超える変更
- 4 交付金実施要領I-2の取組を実施する者においては、交付金実施要領I-2の第1及び第2の6に基づき、再編利用計画を策定し、知事の承認を受けるものとする。
 - （1）計画策定主体は、再編利用計画（交付金実施要領において定められた様式による）を作成し、別紙様式6号により、知事に提出してその承認を受けるものとする。
 - （2）知事は、（1）により提出された再編利用計画について、取組の計画の内容が目標達成の観点から妥当と認められるときは、承認を行うものとする。
 - （3）計画策定主体は、本取組の実施年度の翌年度から目標年度までの間、毎年度、再編利用計画の取組状況報告書（交付金実施要領I-2の第2の6において定められた様式による）を作成の上、別紙様式7号により翌年度の5月末までに知事に報告するものとする。
 - （4）計画策定主体は、再編利用計画を変更するときは、変更内容について（1）及び（2）に準じて行うものとする。

第4 県の助成

県は、毎年度、予算の範囲内において、実施計画に基づく事業の実施に要する経費につい

て、別に定めるところにより交付金を交付するものとする。

第5 事業実施状況の報告

交付金実施要綱第7の1に定める事業実施状況は、7月末日までに別紙様式4号により知事へ報告するものとする。

第6 対策の評価

交付金実施要綱8の1に定める成果目標の達成状況は、目標年度の翌年度の7月末日までに別紙様式5号により知事へ報告するものとする。

第7 指導推進等

- 1 知事は、本対策の効果的かつ適正な推進を図るため、市町村及び農業団体等関係機関との密接な連携による推進体制の整備を図り、本対策の実施についての推進指導にあたるものとする。
- 2 この要領に定めるもののほか、この事業の実施に関して必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

- 1 この要領は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、「群馬県強い農業づくり総合対策事業（生産振興総合対策）実施要領（平成17年4月1日施行）は廃止する。
- 3 2に掲げる通知によって平成17年度までに事業を実施した事業については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成20年11月28日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成21年5月29日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成22年5月31日から施行する。
- 2 本交付金に基づき、平成21年度までに採択された事業については、次のとおり取り扱うものとする。
 - (1) 原油高騰対策の取組を実施した場合の農業生産省エネルギー化推進計画の取組状況報告、施設園芸省エネルギー化推進計画の取組状況報告及び事業実施状況報告に係る添付資料については、平成21年5月29日一部改正の例により取り扱うものとする。
 - (2) 事業実施報告及び事業の評価に係る手続きについては、本要領により取り扱うものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成24年4月6日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成25年2月26日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成25年5月16日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成26年2月6日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成27年2月3日から施行する。

番 号
年 月 日

群馬県知事

あて

市町村長 氏 名 ㊟

（ 市町村以外の場合
所在地
団体名
代表者 氏 名 ㊟ ）

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施計画の承認について（申請）

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第3の1に基づき、事業計画を承認されたく申請します。

（注）関係書類として、実施計画（別記様式）を添付すること。ただし、乳業再編等整備を実施する場合は、交付金実施要領の別紙様式7号を添付すること。

番 号
年 月 日

(事業計画承認申請者) 様

群馬県知事 印

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施計画の承認について（通知）

年 月 日付け により申請のあった、標記事業計画について、群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第3の2に基づき承認しますので、通知します。

番 号
年 月 日

群馬県知事

あて

市町村長 氏 名 ㊟

（ 市町村以外の場合
所在地
団体名
代表者 氏 名 ㊟ ）

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施計画の変更承認に
ついて（申請）

年 月 日付け 第 号により承認された標記事業計画について、下記のとおり変更したいので、群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第3の3に基づき承認されたく申請します。

記

1 事業内容

2 変更内容及び理由

3 変更後の事業計画

様式第1号の様式に準じ、変更のあった箇所のみ、変更前後を対比できるように2段書きするとともに（変更後を下段、変更前を上段にカッコ書き）、必要書類を添付するものとする。

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施状況報告書（平成 年度）

番 号
年 月 日

群馬県知事 あて

市町村長 氏 名 ㊟

（ 市町村以外の場合
所在地
団体名
代表者 氏 名 ㊟ ）

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第5の規定により、別添のとおり報告します。

事業実施状況報告書

報告年度	事業実施年度	目標年度	市町村名	地区名	事業実施主体名
平成 年度	平成 年度	平成 年度			

政策目的	メニュー	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容(耕種、施設区分、構造、規格、能力等)	負担区分(円)				完了年月日	備考
			計画時	1年目	2年目		計画目標	達成率			交付金	県費	市町村費	その他		
(例) 産地競争力の強化	野菜(△△)	野菜(低コスト化)事業実施地区において△△野菜栽培の生産コストの削減	(平成○年度) 10,000円/10a	(平成○年度) 9,800円/10a	(平成○年度)		(平成○年度) 9,000円/10a	20%	〇〇野菜栽培の生産コストが2%削減された	集出荷貯蔵施設 1棟〇〇㎡						

- (注)1 作成にあたっては、交付金実施要領別紙様式1号のIに準じて作成する。
 2 成果目標を2つ設定している場合は2段書きする。
 3 事業により報告期間が異なるため、「事業実施後の状況」欄は必要に応じて増やして作成する。

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業達成状況報告書

年 月 日
番 号

群馬県知事 　　あて

市町村長 氏 名 ⑩

〔 市町村以外の場合
所在地
団体名
代表者 氏 名 ⑩ 〕

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第6の規定により、別添のとおり報告します。

達成状況報告書

市町村名	地区名	事業実施主体名	事業費（うち国費）
			円（ 円）

第1 事業実施対象地区における達成状況

政策目的	メニュー	成果目標の 具体的な内容	計画時 (計画年度)	計画目標 (目標年度)	実績 (評価年度)	達成率	達成状況及び事業実施主体による自己評価
(例) 産地競争力の強化	野菜(△△)	野菜(低コスト化) 事業実施地区において△ △野菜栽培の生産コスト の削減	10,000円/10a (平成○年度)	9,000円/10a (平成○年度)	9,200円/10a (平成○年度)	80%	△△野菜栽培の生産コストが8%削減されたが、目標の10%削減には達しなかった。これは、施設利用者数及び集荷率が計画を若干下回ったためと考えられることから、今後、利用促進を図ることで早期に目標を達成できると考えられる。

- (注) 1 交付金要綱の別紙様式1号のIに準じて作成する。
2 成果目標を2つ設定している場合は2段書きする。

第2 事業実施対象地区及び当該地区の受益地の状況

区 分		事業対象農作物の作付面積 (ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽数等				備 考
		作物名	作物名	飼養形態		飼養形態		
				戸数	頭羽数	戸数	頭羽数	
実施年 (平成 年)	対象地区 うち受益地							
目標 (平成 年)	対象地区 うち受益地							
実績 (平成 年)	対象地区 うち受益地							
事業実施後の地区の状況に対する 事業の総合評価								

- (注) 1 その他、地域の事情等で特に記述すべき事項（激震・自然災害の発生、社会情勢の大きな変化等）があれば、備考欄に記入する。
2 対象作物が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

第3 担い手の育成状況について

1 事業実施地区における受益農家に関する状況

	事業実施時 (平成 年)	目 標 (平成 年)	実 績 (平成 年)	備 考
受益農家数 (A)	戸	戸	戸	
受益農家のうち認定農業者数 (B)	人	人	人	
割合 (B) / (A)	%	%	%	

(注) ただし、交付金実施要綱別表1のIのメニューの欄の1の(1)のエの(ア)の畜産物処理加工施設のうち産地食肉センター、食鳥処理施設及び鶏卵処理施設並びに(イ)の家畜市場については、必要としない。

2 担い手への集約化の状況

事業内容	集約化の基準	事業完了年度	2年目	3年目	目標	実績
		(平成 年)				
(例) 〇〇集出荷貯蔵施設の整備	利用量(t)に占める 担い手の割合	40%	40%	45%	50%	50%

(注) 次に掲げるものにあつては必要としない。

- (1) 土地利用型作物の取組のうち主要農作物種子に係る整備事業及び環境保全の取組に係る整備事業
- (2) 交付金実施要綱別表1のIのメニューの欄の1の(1)のエの(ア)の畜産物処理加工施設のうち産地食肉センター、食鳥処理施設及び鶏卵処理施設並びに(イ)の家畜市場
- (3) 畜産生産基盤育成強化の取組のうち、新生産システムの実践・普及に係る交付金実施要綱別表1のIのメニューの欄の1の(1)のエの(ウ)の家畜飼養管理施設
- (4) 飼料増産の取組のうち、交付金実施要綱別表1のIのメニューの欄の1の(1)のイの(イ)の放牧利用条件整備
- (5) 家畜改良増殖の取組のうち、交付金実施要綱別表1のIのメニューの欄の1の(1)のエの(オ)の家畜改良増殖関連施設
- (6) 畜産周辺環境影響低減の取組に係る整備事業

第4 事業の実施効果の詳細

1 事業実施状況等

条件整備	指 標	事業完了年度 (平成 年)	2 年 目 (平成 年)	3 年 目 (平成 年)	目 標 (平成 年)	実 績 (平成 年)
基礎整備	作付面積(ha)					
	作付率(%)					
施設整備	雇用状況(人)					
	利用量(t, kg)					
	利用率(%)					
	収支差(千円)					
	収支率(%)					
	累積赤字(千円)					
機械整備	稼働面積(ha)					
	稼働率(%)					

- (注) 1 基礎整備とは、「飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備」のことをいう。
 2 施設整備とは、「耕種作物共同利用施設整備」及び「畜産物共同利用施設整備」のことをいう。
 3 雇用状況は、経営資源有効活用の推進を実施した場合のみ記入すること。
 4 作付率、利用率、稼働率は、当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。
 5 収支率は、収入／支出×100とする。
 6 目標年が4年以上の取組にあつては、適宜欄を追加して記入すること。

2 事業の効果及び改善方策

事業の効果	事業実施後の課題	改善方策(改善の必要がある場合)

(注) 事業の目的に即して生産組織の機能、土壌生産性(収量、品質、生産量等)、労働生産性(労働時間等)、作付体系、土地利用効率、作業体系、流通の合理化、機械の有効利用、担い手の育成状況等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総合的に記述すること。なお、事業の目標に対して立ち後れている場合は、その理由及び改善計画について記述すること。

再編利用計画の承認申請について

番 号
年 月 日

群馬県知事 あて

計画策定主体
所在地
団体名
代表者 氏 名 印

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第 3 の 4 の (1) に基づき、再編利用計画を承認されたく申請します。

(注) 関係書類として、交付金実施要領 I - 2 の第 2 の 6 において定められた様式による再編利用計画書を添付すること。

再編利用計画の取組状況報告書（平成 年度）

年 月 日
番 号

群馬県知事 へ

計画策定主体
所在地
団体名
代表者 氏 名 印

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施要領第 3 の 4 の（3）の規定により、別添のとおり報告します。

（注）関係書類として、交付金実施要領 I - 2 の第 2 の 6 において定められた様式による再編利用計画の取組状況報告書を添付すること。